

第 36 期（平成 17 年 3 月期）貸借対照表および損益計算書

東京都豊島区高田三丁目 37 番 10 号
アジアパシフィックシステム総研株式会社
代表取締役 木 庭 清

貸借対照表

（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	2,526,288	流 動 負 債	1,509,015
現金及び預金	1,335,258	買掛金	315,631
受取手形	3,105	短期借入金	550,000
売掛金	968,928	一年以内償還予定の社債	300,000
製品	3,352	未払金	60,118
仕掛品	187,608	未払費用	54,747
前払費用	18,722	未払法人税等	7,074
未収入金	2,511	未払消費税等	26,974
その他の流動資産	16,023	前受金	30,470
貸倒引当金	9,221	預り金	9,600
固 定 資 産	597,536	賞与引当金	154,398
有 形 固 定 資 産	116,892	固 定 負 債	21,222
建物	46,736	繰延税金負債	21,222
工具、器具及び備品	39,855	負 債 合 計	1,530,238
土地	30,300	（ 資 本 の 部 ）	
無 形 固 定 資 産	225,288	資 本 金	918,060
営業権	24,230	資 本 剰 余 金	25,204
ソフトウェア	197,860	資本準備金	25,204
電話加入権	3,198	利 益 剰 余 金	703,739
投資その他の資産	255,356	当期末処分利益	703,739
投資有価証券	130,687	株 式 等 評 価 差 額 金	30,934
破産更生債権等	127,670	その他有価証券評価差額金	30,934
敷金保証金	75,892	自 己 株 式	84,351
会員権	45,650		
その他の投資等	3,126		
貸倒引当金	127,670	資 本 合 計	1,593,587
資 産 合 計	3,123,825	負 債 及 び 資 本 合 計	3,123,825

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
製 品 売 上 高	5,340,868	
商 品 売 上 高	47,364	5,388,233
営業費用		
製 品 売 上 原 価	4,559,636	
商 品 売 上 原 価	41,323	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	583,438	5,184,398
営 業 利 益		203,834
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	427	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,876	7,304
営業外費用		
支 払 利 息	8,412	
社 債 利 息	6,721	
出 資 金 評 価 損	25,138	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,588	44,860
経 常 利 益		166,278
(特別損益の部)		
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	431,033	
破 産 更 生 債 権 売 却 益	208,966	640,000
特別損失		
固 定 資 産 廃 棄 損	14,243	
シ ス テ ム 開 発 損 害 金 等	81,283	95,527
税 引 前 当 期 純 利 益		710,751
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,011
当 期 純 利 益		703,739
前 期 繰 越 利 益		-
当 期 未 処 分 利 益		703,739

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるその他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないその他有価証券・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2)無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に伴う損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	203,908千円
2. リース契約により使用する固定資産	サーバー一式
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	30,934千円

(損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純利益	163円93銭
---------------	---------

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当営業年度より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費および一般管理費として処理しております。